

「じかたび」の旗のもとに

首切り100万におよぶというレッドバージは、二重構造の底辺に停滯する失業者に組織の核を与えた。かれらは「じかたび」をその統一の象徴として、弱いもの同士の結びつきをつくり、やがて世界に類を見ないアミーバのような柔軟な組織に育ったのだが……。

江 口 英

外国にない組合

全日自勞（全日本自由労働組合）は、昭和三九年六月の時点で、組合員一八万六千人を擁する、総評加盟の、日雇労働者の巨大な全国統一組織である。

この人々は、職業安定所を中心とする日雇であり、主として失業対策事業や公共事業で働き、社会の片すみでそっと暮らしている人たちである。その歴史は、本格的には、首切り一〇〇万におよぶという、いわゆるレッドバージの旋風が吹荒れた昭和二五年にはじまる。

ところで、フランスCGT（総同盟）機関紙「ラ・ヴィ・ウブリエール」一九六四年一〇月一四日号は、「じかたび」（全日自勞の中央機関誌、全国機関誌コンクール入賞）と題し、この組合のユニークな存在と、素朴で堅い団結を激賞した（ロジェ・グレン、真木嘉徳氏の訳による）。

グレン氏はびっくりして、戦後日本の大きな失業ときびしい貧困をあらためてながめ、そのなかで、日雇労働者であり、失業者であるかれらが、いかに弱い者同士結びあい、自力で生活を守ってきたかを、弾圧とはげしい闘争、団結―崩壊―再団結といった不死身の闘争のなかにみつけた。そして最後にこう付け加えた。

「かつては、かれらを軽蔑するときのシンボルとして用いられた言葉が、今では

ふたたびかえった尊厳と、組織された労働者としての、力を示すシンボルと変わったのである。

これは単純で、かつ正しいことだ、とお考えになりませんか？」

労働組合のベテランであるフランス人の一記者も「ちょっととまどったにちがいない。労働組合の力が強く、その社会的影響力も格段と大きく、労働組合のいうことが社会の多数派勢力の言葉となつていくフランスやイギリスでも、流動性のはげしい、そして半分、いわゆるルンペン・プロレタリアに足をつっこみ、そこらのチンピラ根性をもつものにとりかこまれていく失業者・困窮者を、これほど広範に全国津々浦々にいたるまでつかみ、民主的な労働組合としての大衆組織として、ねばり強い運動を展開するといふ試みには成功していないからである。

血のにじむ一六年

過ぐる昭和三八年春の第四三国会は、かれらが就業している失対事業を想定する緊急失業対策法（昭和二四年）と職業安定法（昭和二二年）の改定をめぐって幾晩も徹夜の論争を続け、とどのつまり、わずかに二、三分で、喧騒と怒号のうちに、「まずたらけの法」として通過したのだった。

そのさなか、この組合の初代委員長を

つとめ、昭和三三年からは、ずっとその地位ですくれた指導をつづけている中西五洲氏は、六月一〇日の衆議院社会労働委員会で、参事人として、つぎのようなことにふれている。ちなみに、かれの陳述は、失業者、下層労働者全体の大きな立場からも、また自分がスナップをとった失対労働者の経験からも、この改正がいかにまちがっており、また自分たち労働者に、どれほど大きな不安を与えるものであるかを訴えたもので、なみいる政治家たちに、また、当の法改正提案者たる自民党議員にさえ、しんみりきかせたものであった。

これは、氏の幅広い、率直な人柄にもよるのであろう。もともとこのような人物は、名もない活動家、組織家として、この組合のランク・アンド・ファイルにたくさんいる。

——すなわち、自分が昭和二五年八月、失対に就労したときの賃金は一日一六二円、就労日数は一二日だったこと。そのなかで自分たちは生活を守るため、いやおうなしに団結せざるを得なかったこと。そして賃金をあげてもらえないのでお盆に五〇〇円の手当を支給するよう、市長さんに懇請したこと。しかし市長は、日雇に手当を支給することは、どの法律にもないとのべたこと。自分たちは、それはよくわかっている、しかし、どうしても必要だとのべたこと。この五〇〇円のささやかな要求に対して、一〇〇人以上の警官がやってきて、押しかけ

た三〇〇人、四〇〇人の私たちの仲間はずりだされてしまったこと（有名な松阪事件に発展。求職、アプレ

## 構造的失業の帰結

このやりとりであらわれているように、市区町村長がその身近な相手だということは、まず、かれらが地域の住民だということを示している。市や町のささやかな失対現場が、わけても流動性ない日雇労働者をつなぎとめるクイとなったことである。そこを根拠に、まさに烏合の衆だったかれらは生活の場をきずく。

また、ある範囲で仕事の種類も一定してくるのである。たとえば清掃がよいものは清掃の仕事ですつとやる。こうして「現場」、あるいはもう少し広い範囲で市や区の土木出張所単位くらいに、自動的に、労働組合の萌芽である、生活を守るための「窮民」の同盟が、できていった。それは昭和二十四、五年から二十六、七年にかけてである。このいくつかの独立組合が相集り、さらに区のもの、あるいは市、町村の範囲に集って、のちの、全日自労の下部単位組織としての分会ができていく。そのころの現場の時をか

けてみよう。

ここはニコヨン 八地区七班  
敵々の闘争 はたまた悔恨の涙  
労働同の鬼めが怒から覗く  
抵抗はあっても 味方はまだ強い  
成る小母さんは

減らせ、などをめぐるこの種の闘争は二五年から三十八、九年まで、各所で頻発した）等々。

自分の哲文だけのことを考えている  
成る小父さんはやけくそにソーチャー  
をのむ  
みんな底抜けに お人好し  
せめて人並みな暮らしの夢を追っている  
こうして今日も日雇の一日は終る  
単調な繰返しの中に何かがある  
じつと仲間達の言葉なき戸を きこう  
何か動いている 何か胎動している  
ここは ニコヨン八地区七班

(注) 全日自労各分会組織「自労しよや」所収。作者不明。「ニコヨン」とは、昭和二六年ころまで東京での賃金が手取り日額二四二円であったため、かれらは自明してそういった。

## 闘いのとりて

こうして、すすんだところでは、現場に職場委員会がつくられ、分会のさらに下部の細胞組織となった。そこは、かれらの闘いの一つのとりでとなった。ただ、ここで注意しなければならぬことがある。それは、ふつうの、大企業組合におけるいわゆる職場闘争での職場組織とは、若干意味がちがうことである。もともとかれらには、はじめから企業、ワケが存しない。したがって職場を拠点とするというよりは、それ自身が目的ではなく、そこから外へ出て闘う手段なのであり、外部の圧力が強いときは、そこが

闘いのとりて

堡壘となるのである。

したがって、かれらの組織は、職場べつたりと固着的でなく、きわめて弾力的である。たえず外側の、仲間である未組織の日雇や困窮者、生活保護者に、さらに小零細企業労働者にも接触し、働きかけ、それを包もうとする外向性と発展性を醸している。要求の種類によって、広くも狭くも、また幾重にも、相結んでいく。現実的にはいかんながら、これまでは外圧がつよいので、この拠点を逃げこみ、同じことを繰り返すことが多いようである。付け加えておくと、この点で、この組合の組織人員たる一九万というのも、ふつうの企業別組合の組織のようには、固定的に理解してはいけぬ。もっと柔軟性のあるものなのである。

ところで、かれらは一応、市町村の一定の失対現場で働いており、そして地域の住民でもあるのだが、もともと失業者であり、雇用不安定な日雇である。その意味では、かれらはいつも他へ流動する可動性を強く持ち、どこにでも現れる可能性を持っている。現に、都市にも農村にも山村にも、全国津々浦々に存在する。

はじめ、かれらが大量に現れたのは、大都市である。敗戦で焼け野と化した町に、戦災犠牲者として投げだされた失業者のうち、日雇求職者として職安に集ったのは、熟練を持たない日雇としての建設人と、熟練を持たない人夫たちが、主であった。そこをドッジ・ライン――

レッドパージによる合理化失業者が、一般産業から大量に付け加わった。この人たちが組織と活動の柱となった。主婦も流入してきた。

ところが、昭和三〇年前後から、大都市の復興と逆に、農漁村住民の分解がいちじるしくすすみはじめた。また、炭鉱地帯や、いわゆる地場産業地帯の崩壊が進行しはじめた。こうして地方中小都市農村に、失業者としての日雇労働者が多発していった。失対事業も、都市から農漁村へとひろがっていった。それにつれて、組合も地方に向けて自主的につくられていった。逆に、大都市では、日雇の組織のなかから、建設業の再出発とともに建設職人が就業者として出ていき、あとには、不熟練の工夫としての日雇が残された。

この等質化された不熟練日雇労働者の労働市場の全国的範囲で結成されたそれぞれの組織が、やがて都市農漁村を通ずる一つの橋のつながりとして連合すべき機運が生じてきた。

すでに二三年、大都市でつくられていた職人と日雇のゆるい混合組織としての全日本土産産業労働組合から、職人が独立して出ていき、「土建連」が別に成していた失対労働者としての日雇は、別に、新たな全国組織としての、全日自労を独立させた。昭和二八年のことである。このとき、労働省の資料では、分会数二七八となっている。昭和三九年では

七二五である。

恒常的組織としての労働組合が建設され、さらにそれが全国に燎原の火のごとく拡大し、つらなっていくのは、このよいうな最下層労働者としての日雇労働者、失業者が、家族をふくめて停滞したまま、長期に再生産されるからである。私たちは東京都飯田橋分会の失対労働者を、三〇年に五五ケースしらべた。三八年度に再度同じ対象を調査したところ、

## 平原型から富士山型へ

日本経済の戦前復帰の時点といわれる昭和二十八、九年から三〇年の初頭にかけては、既成の各地の日雇の自生的な組合が、全国的な規模で横につらなる軀體でもある。すでに、これまでに東京なら東京で、各県は各県ごとに、その地域範囲で、横への共闘組織が形成されていた。

たとえば東京の範囲では、二五年のアップレ反対共闘会議、二六年の賃上げ共闘会議、二七年のメーデー事件による壊滅的打撃ののち、再建と統一をめざして、すかさず結成された全日自労統一会議などといったふうにある。それが分会の上の全日自労支部を形成し、その上に本部が確立されることとなる。もちろん組合の形成は、このような自生的な組織の連合と統一という道だけでなく、一方では、逆にこの統一体をなす各組合が、積極的に未組織の組織化を、エネルギッシュにすすめていく。

そのうち、前にあった三四ケースが、おなじような日雇をしてきた。あとの一ケースのうち八ケースが死亡であった。かれらは、いわゆる経済の「二重構造」の最底辺で、そのまま再生産され、そのまま死んでいくのである。これこそ現代日本における独占の支配下での超長期的、構造的失業の帰結である。ここに、このような、組合としての恒常的組織が生れる最底辺の基礎がある。

当時、全日自労組合員の数は、全国で七万五千人（二八年）であった。それがうなぎのぼりに毎年ふえていく。最頂点の三十五、六年には二十二、三万に達する。

とはいえ、二八年のこの組合の第八回大会（東京・渋谷公会堂）の議案をよむと、自労本部への上納金が月二万円たらずであること、送料のないとき、手紙一本出せないときもあることなどが、切々と訴えられ、本部の確立の必要が叫ばれており、その苦勞がうかがわれる。また、単位組合たる分会では、月三〇円、五〇円の組合費が払えない人がいるので、日掛けで一円ずつ払ひこむ職場もあった。

こうした組合の形成確立、さらに全国的単一体への発展は、要求と交渉の相手、組合用語でいえば「敵」を、明確ならしめていくこと、そのための要求を統

一すること（二八年の「五大統一要求」でもある。かつて貧困にうちひしがれていたこれらの人々には、その境遇が、いわばどうにもならない宿命としてうつり、「敵」は正に、「二つどころか、一〇も二〇もある」であった。それが次第にしぼられてきた。当面の相手として、分会は市および職安へ、支部は県へ、本部は政府へということになる。

このような横への連合と、縦への統一の具体化の象徴となるのは、ふたたび二八年の、はじめての「中央交渉千人動員」の政行、三四、三六年と二回にわたっておこなわれた「失業と貧乏をなくす国民大行進」（総評主催、このとき社会保障推進協議会がつくられる）であった。政府に対する中央行動・交渉は、その後次第に拡大するが、たとえば安保の年、三五年暮れの「じかたび」は、「やったぞ！一万四千の中央行動」と見出しをかかげ、かつての自分たちの見すてられた姿を思い、自分の力に自らおどろき、よろこんでいる。

かくて三五年、全日自労第一五回大会（東京・千代田公会堂）は、組合員みんなの要望として、全日自労の現在の綱領たる「失業反対綱領」作成をよびかけ、三六年には、「全日自労強化の二カ年計画」をつくり、「ありとあらゆる貧乏人を結集することをめざして」装備を整えようとしていた。

まさにこの時点で、昭和三七年五月八日の新聞は、「失業対策問題調査研究

会(会長・山中篤太郎氏)を設置し、「失対制度の大改正」を企図する、いわゆる「福永芳相構想」を報じたのである。以後、先述のように、三八年六月までの一カ年、いわゆる「失対打切り」を目ざす法改正阻止の闘争が、さらにその後、現在までの、ねばり強い「失対打切り反対闘争」が、くりひろげられていく。その力は現在、東京・豊島区に鉄筋コンクリート六階建、総工費一億五千万円の本部ビルを建築するところまで育った。

## その力の基礎

さて、全日自労はふつう、産業社会で労働組合が持つ、産業的機能からする闘争力を、それほど持っていない。むしろ、小さいといわねばならない。また、簡単な舗装作業や清掃作業などが、ストによってとまっても、それをかわってやるものも、失業者のなかにたくさんいる。

したがってかれらは、第一に、産業的機能の大きい就業労働者の労働組合と、共闘することが必要である。たとえ若干の摩擦がその間にあったとしても、それはかれらがおかれているみじめな地位、境遇からのゆがみや、それに対する無理解からであって、全日自労ほど共闘、統一闘争といったことを大切にしている組合はない。そのため早くより地区労結成などの主導者ともなり、二十八、九年ころより組合員のなかに次第に高まってきた総評加盟要望の声も、三一年には、実現されることになった。これについては、太

田総評議長の洞察力と、大きな後押しがある。これがのち、社会党全部をまきこみ、三八年、失対法改正国会を、あれほどゆりゆかし、成功に導いた力の一つの基礎となっている。

逆に、就業労働者の組合から考えると、その要求の一つとしての社会保障のための闘争は、動員力と宣伝力のある全日自労と結ぶことに、大きな興味を感ずるのであろう。こうして、全日自労は、労働組合と民主諸団体の協議体である社会保険協議会結成(三四年)に主導的役割を果たしてきた。また就業労働者の合理化

・失業に対しては、そのときどき、積極的な共闘関係を結んでいく。たとえば、炭労三池争議のころの、炭労、全館、自労の三者共闘組織の結成、全労働、部落解放同盟との共闘、朝日訴訟共闘の形成のごときである。またもっとも重要であり、今後の発展が期待されるものとして「最賃闘争」がある。

第二に、その力の基礎は、一般大衆の世論、あるいはその醸成にある。いかなるが、一般に失対日雇は働かないという声が存在するが、それについて、少なくとも、自労組合員はもっとも敏感である。私は、松島湾を船で通るとき、岸をはしる快適なドライブウエーを指さして、「あれは私たちが一生けんめいにつくったのだが、その道を吹聴する観光船のガイドのお嬢さんは、そのことを知っているかしら」といった、全日自労塩釜分会書記長の顔を思い出す。かれらが、そ

の明日の日の食えなさから、当局とときどき、行きすぎの紛争をひきおこすことはありうる。また現在、全国平均賃金日額五六一円、就労日数二二日、月収は僅一万三〇〇円(失対のみに就労の場合)で、もし家族をやしなわねばならぬとすれば、その粗食と貧弱な体力は、まともな体をうごかすことすら不可能にするのだ。いかなるが、現代社会は世論形成の主導者たる支配者はもちろん、貧乏な人びと自身の間においても、自らが苦しいゆえに、同じ境遇の人びとに不当に冷たいのだ。

けれどもそれが全般でもない。その証拠に、前記の失対法改正反対闘争において、この組合は独自で、三七〇万人の反対署名による共感をかちとっている。組合員一人一人が歩いたのだ。とくに労働者や、零細商工業者の共感をかれらは得ている。また、それについての全国の一般労働組合、その他の民主団体の五、六千に上る反対決議を、この期間にかちとっている。また、大衆組織たる労働組合の統一を守るため、議員としての立場補をむしろ押えているように見えるが、自労組合員として、地方議会の議員を社共両党から、全国で一〇〇人前後出している。

しかし、以上の二つの要因にもまして、組合の力の基礎をなすものは、かれら自身の、近代社会の構成者としての権利意識と、労働者階級としての階級意識の開発と、それらの一定の方向づけである。

失業と貧困が、現代の資本制社会の仕組みから生じ、しかもその支配・被支配の關係に規定され、放置されもせず、改善されもすることを、労働運動のなかで肉体的に現実的にたたきこんでいく。人間をかえ、むしろ自らの力に勝つことを教えていく。これはなにも指導者だけができることではない。集ること自体がそうしていくのだ。私は、かつて犯罪者や町の愚連隊だったものが、自らを発見し、この組合の優秀な組合指導者として転化成長したケースをたくさん知っている。

こうして最後に、この組合の活動家・組織家に目向けられねばならない。それについては、太田総評議長が「かれらは、表面、政治主義的で強い表現をとるようには見えるが、ほんとは、幅広い考え方と、非常に柔軟な行動をとる能力を、常にもっている。そうでなくては、組織家たり得ないからだ。それは、企業別組合の、場合によってはほんとの苦勞を知らないような執行委員とちがうわけだよ。一人一人をつかまえ、組織してきたのだから」と、正確な表現ではないが、笑いながら私に語っていたことを思い出す。

## 最下部構造の矛盾

労働組合のもつ魂がどうであれ、それは資本主義の産物として、その経済法則と機械に即しつつ、現実の運動を展開しなければ進まないことも明らかである。以上を検討してみると、この組合の力の



基礎は、それはたしかに正しい組合の基礎の据えかたであるとはいへ、ある意味では、抽象的である。そこには、不幸にして、たとえば鉄鋼生産、運輸といった、産業的機能による具体的な物質的な力の基礎が、大きく欠如している。

けれども、だからといって、全体としての力が弱く、またその可能性がないとはいえない。また、現代の資本主義の発展、その展開にあわせて必要とされる全体としての労働条件に対して、影響を持たないことはない。否、それは一定の方向から、巨大な影響力をもつのである。すでに三十五、六年ころから、主として地方にあらわれはじめた中小企業その他からの、失対事業への労働者の「逆流現象」は、その証拠である。この組合の強い力によって、賃金はそれほど低いにもかかわらず、その労働時間、期末の臨時手当をふくめると、むしろ失対労働者のほうが高い地域が、出はじめたのである。それほど一般のいわゆる「低賃金」層は広く、固定化されていることが、ばくろされたのである。

かれらは、昭和三〇年ころからの総評をはじめとする未組織の組織化運動にもかかわらず、一〇〇人に三人も組織されていないのである。逆に、いわゆる低賃金体制の上に、高度経済成長が急速に押進められはじめたのである。一方で、石炭をはじめ、合理化、人員の圧縮が進められ、農民層の分解、縮小がはげしくおこなわれるなかで、他方では、労働力を

必要とし、部分的にはけつしい労働力不足を生ずることとなった。それは賃金を部分的に高め、やがてきわめて迂回的に、先述の中小零細企業の分野などの賃金を、高める方向に働くであろう。

それは高度成長—高度選別のコースに、逆にはわかれずにはおかない。すくなくとも賃金をめぐる階級意識と闘争、組織化が、大またで進む物価の高騰のなかで、進展し高揚せんとする機運を生ずる。全林野、全港灣、全金、全国一般等々といった、全体の低賃金未組織労働者層のなかでのひと握りの組織でしか

## 貧困の続くかぎり活動を

さて、改正職安法は、これまでの失対事業のやりかたをかえて、失対就労の資格を得るためには、長期・短期の職業訓練など四つのコースを経て、なおかつ「通常」の雇用がない場合に限り得られるとする。また改正失対法は、在来一本の失対事業を一般就労事業と高齢者などの就労事業とに二分することを規定している。

前者を就職促進の措置というが、この文面のままでは、ある意味で正當なものである。けれども、まず職安での求職から、措置を必要とするかどうかの認定まで一カ月かかる。認定されてから上述のコースが安定所長によって指示されるまでに一カ月かかる。計二カ月である。そして各コースへはいるが、長期の訓練コースで六カ月—一年かかる。短い就職指

ない、これら全国的単位産業組合のなかで、階級闘争高揚のひとつの拠点は、当日の全日自労であった。

資本はさすがに、選眼である。若木にならぬまえに、つみとろうというのである。全日自労の守る失対賃金（労働大臣によって定められる）が、その地方の賃金の事実上の最低限を画し、さらにその他の労働条件における最低限をも高めようとする運動の方向が、全体の、いわゆる低賃金体制と抵触し、現代資本主義構造の最下部で、具体的に矛盾現象としてあらわれはじめたのである。

導コースで二—六カ月かかる。従来、失対事業を希望するものは、適格基準を満たせば、ストレートにその就労資格が得られたのである。

もちろん、失対事業にはいることが目的ではない。しかし、従来この事業就労を希望した貧しい、そして中高年の労働者、婦人が、どうして長いこのコースを経過できよう。もちろん、その間の手当の支給が規定されてはいる。職業訓練コースの場合、東京で月額四一〇〇円の手当と出頭日に応じ月額一〇〇円が支給される。これを月額におすと一万四八〇〇円程度となる。それで生活できる条件の人（他に収入や働き手がある）はよい。しかし一家の責任者や高齢者、未亡人などは、とてもこのコースにのれない。ま

た、比較的短い就職指導コースは、手当日額三五〇円、若干の家族手当をいれて（二人の場合）、月二万二千円程度である。これでは、コースを歩む途中、一般の日雇やそこの不安定な仕事でも、自分で見つけるよりいたしかたがない。またはじめからあきらめるほかない。

そもそも、新しく導入されたこの制度の適用をうけるためには、そのための基準を満たしてはじめて認定される。それは、三五歳以上の中高年層であること、失業していること、十分働けること、常用雇用を求めることなどである。ところが具体的なその内容は、日雇仕事に月一四日働けば失業とはみなされない、主婦で仕事を求めるものは一般に失業ではない。

要するにこれまで、「潜在失業者」といわれ、「不安定就労者」といわれ、「低所得層」といわれたものは、この制度では把握されない仕組みになっているのである。日本の失業者や貧困層の最大部分がここにあることは通説として、だれでも知っている。今までは、不完全ながら、まだ今までの失対事業が、それに対応していたのである。

失対事業に関する限り、新法が実施された三八年一〇月以来、新しく就労資格を得たものは、全国で五、六百人にすぎないとすく。それに対し、これまで、失対事業は年々、約五万人の流出に対し、五万人の新規流入者をおかえていたのである。それも、「大学よりはいること

古今の名曲を  
シャルランの名録音で  
お楽しみください



トリオが発売する

フランス直輸入

シャルランレコード



ヴァイオリンとクラヴサン協奏曲集 SLC-2  
ヴェルディの原曲とパッハの協奏曲を対比、  
セツダ指揮 ミラノアンジェリクム合奏団  
オルガン芸術の傑作 第1集 SLC-11  
ドイツ及フランス・バロックのオルガン曲集  
ガストン・リテーズ オルガン独奏  
パリのロンド CL-1 フランスバロック  
音楽を年代を追って聞かせる貴重なレコード  
ローランス・ブレー (クラヴサン) ジュス  
ヴェーヴ・ヌアラール (フルート) マリ  
ー・ドレーズ・ワルチエ (チェロ) ポー  
ル・ドゥレンヌ (テノール独唱)  
オルガン芸術の傑作 第2集 SLC-12  
ロマン派の巨匠たちの珍しいオルガン曲集  
ガストン・リテーズ オルガン独奏  
グリーク管弦楽曲集 SLC-4 北風の香り  
夏あな民族音楽を一枚に集めた好企画  
ボノー指揮 シャンゼリセ劇場管弦楽団  
ベートーヴェン ピアノソナタ31, 32番 SLC-18  
後期のソナタを名録音でお聞かせする一枚  
エリック・ハイデシェックピアノ独奏  
●シャルランレコードをお求めになるには…  
レコードはすべて通商販売を行います。日本  
領解読書付、フランス直輸入盤を直送します。  
お申し込みは下記ハガキに枚数とレコード番  
号を記入してトリオ株式会社 宛郵部レコー  
ド課へお申し込みください。(住所下記)  
代金のお支払いは代引(着払い)又は前払い  
(現金) 振替口座 東京100975 です  
価格は1枚 2,600円 (梱包料郵送料を含む)

シャルランレコード輸入発売元  
トリオ株式会社  
東京都大田区調布千鳥町74 Tel 752-2171

むずかしい」と九州の炭鉱地帯あたりではいわれていた。この状況が、以上のことを明確に物語っている。失対事業は、少なくとも、一般の不安定就業者、低所得層にとっては、「打切られた」と、今のところでは、いわざるを得ないのである。

このことについては、さらに改正職安法で、失業の「認定」その他に関する職業安定所長の権限を大幅に高めたことも関連する。このことは重大である。すなわち、昨年よりはっきり出てきた失業保険法の改定問題がこれに密接な関係をもつ。今の失業保険における「失業」の認定は、具体的には、ほぼ同じ内容と基準でおこなわれようとしているからである。この問題は、季節労働者など流動性の高い労働者や婦人労働者が焦点となる。全林野など総評加盟の大きな組合が重大な関心をもっている。

もともと失業、求職ないし雇用は、労働関係の中核ではないが、その延長をなし、またその外側の内容をなすものである。これは、労働関係の問題として、正當に労働組合の団体行動の対象となるものではなからうか。

昭和三十七年一月七日の『産経新聞』によれば、労働者は、制度の改定により、今後、毎年五万人の失対労働者の減少を見込み、現在の三四万人が、四二年度には六万人を残して、ほぼ消滅し去ることを期していると報じた。その最高

組織の實質的増大

時、三六年末の三五万人から、その後の経過は、毎年二、三万程度の減少が生じ、三九年までは二七万四千人となり、四〇年三月には二六万三千人となった。

これに対し、全日自労の組織は、三六年度の二二万八千人から、三九年までに三万二千人減少して一八万六千人となった。しかし、失対労働者全体に比べた、いわば組織率は六割から七割に、逆に増大したことになる。すなわち、その減少は、未組織失対労働者が、失対労働の第二組合たる全民労(全国民自由労働組合連合、二万二千)で相対的に大きく生じたのである。なぜなら、とくに高・老齢あるいは婦人で多くをしめられている全日自労の組合員にとっては、もうここ以外にいくべき場所はないからである。

それにしても全日自労は、失対法改定をめぐる闘争で、三八年五、六月には連日一万人動員をくりかえし、日雇のふと

ころから樹立された五億の闘争資金を投じ、はじめに出された法案そのものから大きな後退を勝ちとり、同時に提出されたILO関係国内法の改定は、幾十かの法案の通過を見おくらせている。そしてその後も、ねばりつよい闘争を継続的に組んでいる。これらの点は、場合によって、大企業組合が一度の敗退を機として、第二組合の膨張をともないつつ、見るかげもなく衰退していく姿とひどくちがうところである。大切な点は、ともするとありがちな全日自労への認識、すなわち、人夫、日雇の組合といったいわば蔑視や、優越感を消すことである。いまの情勢下で、全体の労働戦線が前進するために、就業者と失業者の組合の共同、連帯が何にもまして必要とされるからである。

次回「草月会」——西山松之助

今えぐち えいいち・日本女子大学教授